

中期計画予算(案)

平成15年度～平成19年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
収入	
運営費交付金収入	53,963
受託収入()	43
その他の収入	0
計	54,006
支出	
業務経費	11,547
経常統計調査等に係る経費	4,428
周期統計調査に係る経費	7,119
受託経費	43
一般管理費	687
人件費	41,729
計	54,006

【人件費の見積り】

30,323百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

【運営費交付金の算定ルール】

運営費交付金額(y) = 人件費(a) + 業務経費(b) + 一般管理費(c)

人件費(a) = 前年度予算額 × 給与改定率 + 特殊要因(退職手当等)

(注1) 給与改定率は、運営状況、国家公務員の給与等を勘案し決定する。

(注2) 当該年度要求額には、常勤職員数の効率化減員分を反映する。

業務経費(b) = 経常統計調査等に係る経費 + 周期統計調査に係る経費

経常統計調査等に係る経費 =

前年度予算額 × 政策係数() × 効率化係数(1) × 消費者物価指数(CPI)()

周期統計調査に係る経費については、各年度必要な額を見積り、計上する。

一般管理費(c) = 前年度予算額 × 効率化係数(2) × 消費者物価指数(CPI)()

(注)

予算額計算の前提条件

1 期間中の政策係数()を1.02と見込む

2 期間中の効率化係数(1)を0.99、(2)を0.995と見込む

3 期間中の消費者物価指数()を1.00と見込む

受託収入については、過去5年間の実績額を計上したが、今後変動する可能性がある。